

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第23期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	2,201,487	2,005,401	1,901,325	1,806,155	1,793,160
経常利益又は経常損失() (千円)	7,663	47,074	12,592	35,530	43,711
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失() (千円)	85,792	13,892	33,695	7,276	105,759
包括利益 (千円)	82,543	12,119	40,594	9,925	120,391
純資産額 (千円)	1,948,950	1,955,035	1,993,047	1,983,608	1,848,852
総資産額 (千円)	3,933,469	4,050,405	4,377,098	4,247,660	4,027,717
1株当たり純資産額 (円)	538.41	545.23	514.60	512.16	477.36
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	23.04	3.85	9.33	1.87	27.30
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	48.3	45.5	46.7	45.9
自己資本利益率 (%)	4.3	0.7	1.7	0.4	5.5
株価収益率 (倍)	-	57.4	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,563	140,968	77,171	111,947	31,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,484	81,904	244,227	5,459	106,764
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,368	82,289	384,272	116,306	121,084
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	473,249	614,602	831,819	822,000	562,237
従業員数 (人)	121	115	110	99	91
(ほか、平均臨時雇用者数)	(77)	(53)	(37)	(26)	(20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成25年3月期、平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年3月期、平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	2,114,722	1,916,334	1,827,007	1,791,944	1,790,416
経常利益又は経常損失 () (千円)	7,080	41,398	2,400	36,838	6,645
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	78,545	17,857	39,644	106,414	73,451
資本金 (千円)	1,002,050	1,002,050	1,002,050	1,002,050	1,002,050
発行済株式総数 (株)	3,873,000	3,873,000	3,873,000	3,873,000	3,873,000
純資産額 (千円)	2,051,826	2,060,491	2,091,989	1,988,366	1,888,626
総資産額 (千円)	4,019,507	4,136,255	4,459,681	4,249,393	4,057,664
1株当たり純資産額 (円)	566.83	574.64	540.14	513.39	487.63
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	- (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	21.09	4.95	10.98	27.48	18.96
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	49.8	46.9	46.7	46.5
自己資本利益率 (%)	3.7	0.9	1.9	5.2	3.8
株価収益率 (倍)	-	44.6	-	-	-
配当性向 (%)	-	60.6	-	-	-
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	119 (75)	113 (51)	108 (36)	99 (26)	91 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成25年3月期、平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年3月期、平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、現在顧問の緒方正年が昭和45年4月福岡県田川郡香春町において、個人で「ラーメンセンター山小屋」を創業したことに始まります。平成4年10月フランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）本部を開設し、平成6年5月にワイエスフード株式会社を資本金30百万円で設立いたしました。

主な変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成 6年 5月 平成 6年 9月	飲食店の経営及びFC店の加盟募集等を目的としてワイエスフード株式会社を設立。 関連会社ワイエスシステム株式会社を設立。厨房機器の直営店への供給及びFC加盟店への販売を開始。
平成 7年 2月	福岡県田川郡香春町大字鏡山に本社事務所を新設。
平成 7年 8月	北九州市小倉南区に直営1号店となる「山小屋曾根バイパス店」をオープン。
平成 8年 3月	飲食店向け厨房機器設備を販売するワイエスシステム株式会社を100%子会社とする。
平成 8年12月	福岡県田川郡香春町鏡山香春工業団地に新社屋・新工場を新設。
平成11年11月	四国地方における直営1号店「山小屋フジグラン松山店」をオープン。
平成12年 8月	中国地方における直営1号店「山小屋パルティフジ竹原店」をオープン。
平成13年 3月	関東地方における直営1号店「山小屋メルクス新習志野店」をオープン。
平成13年 6月	大分県宇佐市に焼肉併設タイプの直営店舗として「山小屋メルクス宇佐店」をオープン。
平成13年12月	北九州市八幡西区に「ばさらか」1号店がFC店舗としてオープン。
平成14年 3月	社団法人日本フランチャイズ・チェーン協会正会員となる。
平成14年 6月	ISO9001認証、本社にて取得。
平成14年 7月	出店数100店舗（直営31店、FC69店）達成。
平成16年 4月	「すりごま」を製造販売する大幸食品株式会社の株式を取得し100%子会社とする。
平成16年 8月	香春工業団地内において隣接する不動産を購入し、本社機能の移転を行う。
平成17年 2月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	生産工場の新設・稼動。500店舗へ食材を安定供給できる生産体制を整える。
平成18年 5月	タイにおいて合弁会社YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. を設立し、子会社化する。
平成18年 7月	子会社ワイエスシステム株式会社を吸収合併。 香春本店を移転新築オープン。
平成18年 9月	YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ国内で「筑豊ラーメン山小屋」1号店となるトンロー店をオープン。
平成20年 5月	YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ国内で「ばさらか」1号店となるラチャヨーティン店をオープン。
平成20年 9月	ふくおか製麺株式会社を連結子会社として設立。
平成21年 8月	中国1号店となる「山小屋深圳店」をオープン。
平成22年 3月	YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. が持分法適用関連会社となる。
平成22年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)) に上場。
平成22年 9月	台湾1号店となる「山小屋台北店」をオープン。
平成23年 3月	YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. の株式を全て譲渡したため、持分法適用関連会社から除外。
平成24年 1月	インドネシア1号店となる「山小屋 UOB PLAZA店」をオープン。
平成24年 4月	マレーシア1号店となる「ソラリス デッタマス パブリカ店」をオープン。
平成25年 3月	フィリピン1号店となる「一康流 マニラ店」をオープン。
平成25年 3月	マカオ1号店となる「高士徳店」をオープン。
平成25年 7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場。
平成26年 4月	ミャンマー1号店となる「山小屋 ヤンゴン店」をオープン。
平成26年 7月	「山小屋蒲生店」にて、居酒屋ブランド「牛もつダイニングY's KITCHEN」を併設オープン。
平成26年 8月	ベトナム1号店となる「山小屋 ホーチミン店」をオープン。
平成27年 3月	株式会社アスラポート・ダイニングと資本業務提携契約を締結。
平成27年 3月	オーストラリア1号店となる「一康流 メルボルンCBD店」をオープン。

年月	事項
平成27年 4月	子会社ふくおか製麺株式会社を吸収合併。
平成27年 9月	当社の100%子会社であった「大幸食品株式会社」の全株式を「株式会社PLANNA」に譲渡。
平成27年11月	遣唐拉麺1号店となる「遣唐拉麺山西晋城店」をオープン。
平成27年12月	東京都新宿区に「東京炭火焼鶏 ワインと日本酒トリゴヤ」1号店となる「高田馬場3丁目店」をオープン。
平成28年 3月	ポーランドにおいて、合弁会社「Japan Traditionals Sp.z.o.o」を設立し、持分法適用関連会社とする。
平成28年 4月	「山小屋吉田店」が「九州麺匠の味やまごや吉田店」としてリニューアルオープン。
平成28年 5月	台湾において「台湾威斯食品股份有限公司」を非連結子会社として設立。
平成28年 7月	「株式会社 Zing's」を連結子会社として設立。
平成28年 8月	「株式会社日本美容研究所」を連結子会社として設立。
平成28年 9月	イギリス1号店となる「ヤマゴヤ シャフツベリーアベニュー店」をオープン。
平成28年10月	オーストラリアメルボルンに新ブランド「カツキング」をオープン。
平成28年10月	香港において「YSFOOD HK Ltd.」を非連結子会社として設立。
平成28年10月	韓国において、合弁会社「JKF Inc.」を設立し、持分法適用関連会社とする。
平成29年 2月	韓国釜山において、1号店となる「うどん駅 菘山店」(うどん&居酒屋形態)をオープン。

3【事業の内容】

当社及び当社グループ（当社の関係会社）は、当社（ワイエスフード株式会社）、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営と飲食店用厨房機器の販売、不動産の賃貸に加え美容関連・健康食品及びデザイン事業を主な事業内容としております。

当社及び当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります

(1) 外食事業

国内・海外において、下記のブランドを主力に厳選された食材を使用し、自社工場で製造した麺、餃子、焼豚等の食材を販売しております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

平成29年3月末日現在の店舗数は163店舗（直営店4店舗、F C店112店舗、海外47店舗）となっております。

取扱ブランド	「筑豊ラーメン山小屋」、「ばさらか」、「一康流」、「九州麺匠の味やまごや」、「トリゴヤ」、「牛もつダイニングY's KITCHEN」、「カツキング」、「うどん駅」、「遣唐拉麺」、「廣竜軒」
--------	--

(2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸事業を行っております。

(3) 外販事業

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売および一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行なっております。

(4) 美容・健康事業

平成28年8月15日に設立した、株式会社日本美容研究所が取り扱うプライベートブランドを用いて、国内外におけるファスティングスタジオの事業展開を進めております。また、同社の美容関連・健康食品両分野において、コールセンターを用いての販売促進を行うと同時に、インターネット通販サイトにおける通信販売およびドラッグストア・免税店等の一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行なっております。

(5) その他

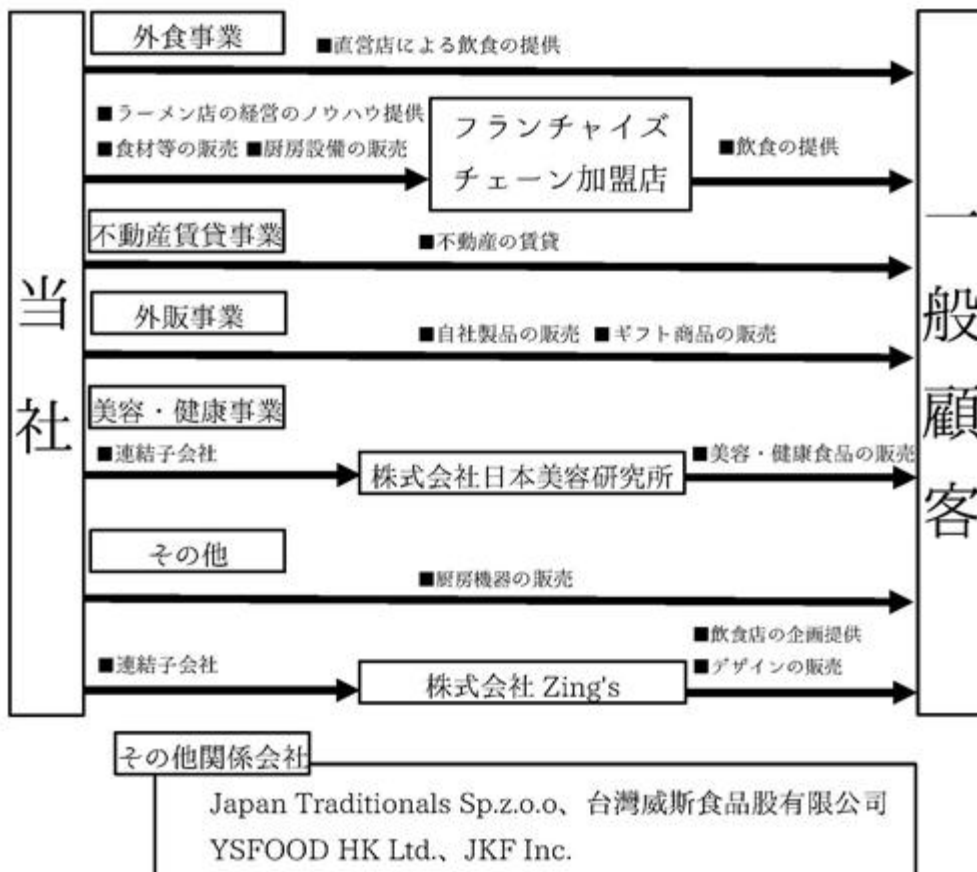
厨房設備販売

当社は、飲食店用の厨房設備の販売を、フランチャイズ・チェーン加盟店などに行っております。

デザイン事業

平成28年7月1日に設立した、株式会社Zing'sはデザイン事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社Zing's	福岡県田川郡	5,000	その他	100	店舗企画デザイン、 デザイン販売、 食材仕入先
株式会社日本美容研究所	福岡県福岡市	20,000	美容・健康事業	75	美容・健康食品販売 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
JKF Inc.	大韓民国 釜山広域市	200,000,000 ウォン	外食事業	50	うどん事業、食材販売先 役員の兼任2名
Japan Traditionals Sp.z.o.o	Pionki, Poland	1,800,000PLN	外食事業	34	日本食製造販売 役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	42 (20)
不動産賃貸事業	- (-)
外販事業	2 (-)
美容・健康事業	- (-)
報告セグメント計	44 (20)
その他	- (-)
全社(共通)	47 (-)
合計	91 (20)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社及び当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社及び当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、()書は、外書で臨時雇用者(パートタイマーを含みます。)の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。
2. 外食事業の従業員数の内訳は、直営店部門14(15)名及び営業本部スーパーバイザー8名であり、生産本部に所属する就業人員28(5)名については、直営店部門に含めて記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 不動産賃貸事業及びその他事業並びに美容・健康事業の従業員数については、他の事業セグメント内に兼務する従業員が含まれているため、従業員数を「-」としております。

(2)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
91(20)	44.3	11.09	4,104,152

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	42 (20)
不動産賃貸事業	- (-)
外販事業	2 (-)
美容・健康事業	- (-)
報告セグメント計	44 (20)
その他	- (-)
全社(共通)	47 (-)
合計	91 (20)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、()書は、外書で臨時雇用者(パートタイマーを含みます。)の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 外食事業の従業員数の内訳は、直営店部門14(15)名及び営業本部スーパーバイザー8名であり、生産本部に所属する就業人員28(5)名については、直営店部門に含めて記載しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 不動産賃貸事業及びその他事業並びに美容・健康事業の従業員数については、他の事業セグメント内に兼務する従業員が含まれているため、従業員数を「-」としております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の伸び悩みに加え、インバウンドによる消費拡大の鈍化や、中国をはじめとする新興国景気減速など国際情勢の変化等による不安定な株価や為替等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。外食産業におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、食の安心・安全だけでなく、同業種はもとより他業種との店舗間競争が一層激しくなるとともに、原材料価格の高騰や人財コストの上昇が続くなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社及び当社グループにおきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念の通り、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取り組む、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、平成29年2月には韓国の現地法人JCF株式会社と合弁会社「JKF Inc.」を設立するとともに、同年2月24日には韓国1号店目となる「うどん駅 菘山店」を韓国釜山にて、グランドオープンいたしました。

「うどん駅」は、当社のうどん事業及び『牛もつダイニング Y's KITCHEN』の居酒屋事業のノウハウと、韓国国内においてフランチャイズビジネスでの実績があるJCF株式会社の物流及び食材生産等のノウハウを融合した、共同開発ブランドであり、6月には韓国ソウル市内へ2号店目の出店を計画しており、ラーメン事業に加えて、新たな収益基盤となるものと確信しております。

以上の取り組みを行う中で、当連結会計年度における売上高につきましては、海外事業における店舗数の増加に伴う食材出荷が増加したものの、国内直営店及びFC店舗において、「平成28年熊本地震」の影響に加え、リオデジャネイロオリンピック及び台風等の影響による外食控え等の影響により、第2四半期連結累計期間における繁忙期の来店客数の減少に伴う売上高の減収を取り戻すために、国内店舗における様々なイベントの実施及び新メニューの導入といった施策に取り組んだものの、改善は図れなかったことから、売上高は1,793百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

また、利益面におきましては、平成28年4月に『山小屋 吉田店』を『九州麺匠の味 やまごや吉田店』としてリニューアルオープンをしたことで、「新たなブランドの確立」に取り組んだことに伴う改装諸費用に加え、当社が所有する工場施設の一部を賃貸設備へ転換するためのリノベーションを行う等、改装費用が重なったこと、さらに、「TGC KITAKYUSHU 2016 by TOKYO GIRLS COLLECTION」への出展費用等の影響により、営業損失37百万円（前期は営業損失2百万円）、経常損失43百万円（前期は経常損失35百万円）となりました。

さらに、当社が保有している固定資産の一部について賃貸用ビルの老朽化及び賃貸借契約満了等により閉店が確定した店舗について、解体撤去費用等を含む減損損失46百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失105百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社及び当社グループの事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売とした「外販事業」、美容商品を主要販売とした「美容・健康事業」を報告セグメントとしております。当事業年度より、株式会社日本美容研究所を新設したことに伴い、報告セグメントに「美容・健康事業」が追加となっております。

1) 外食事業

当連結会計年度におきましては、新規顧客獲得と既存顧客のリピート率向上を図るため、「餃子190円」、「餃子半額」といった餃子をメインとした販促セールを実施したことに加え、長崎地区全店での「熊本地震義援金プロジェクト」の実施、さらに、地元ラジオ局とのタイアップ企画として、新メニュー「熊本県と大分県のこだわり抜いた食材を使用したスペシャル餃子」の商品を導入し、店舗売上高及び食材出荷の増加に努めるとともに、一部の店舗におきましては、期間限定の新メニューを導入し、店舗売上高及び食材出荷の増加に努めてまいりました。

また、行楽シーズンに各市町村にて開催されるイベントへ積極的に参加し、「山小屋ラーメン屋台」や「ココロ炭火焼」といった商品を多くのお客様へ提供するとともに、平成28年12月には子供たちが柔道で心身を鍛えた発表の場と青少年の健全育成を目的として『第1回 山小屋杯柔道大会』を開催する等、「山小屋」、「ばさらか」及び「一康流」のブランディングの向上を図るとともに、QSCの徹底を積極的に行い「美味しさと快適な食の空間」に取り組む事により、店舗体質の改善に努めてまいりました。

一方、海外事業につきましては、フィリピン・中国・インドネシアといった国と地域での出店が加速し、フィリピンにおきましては、これまでマニラ市内での出店に注力しておりましたが、当連結会計年度におきましては、パコロド市及びイロイロ市といった新たな地域にて、「一康流 福岡ラーメン」を出店しております。また、新たな出店国として、平成29年2月24日には、韓国1号店目となる、「うどん駅 菘山店」をオープンしており、ラーメン事業に加えて、新たな収益源の基盤を構築してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,644百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益102百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度末の店舗状況は、前連結会計年度末に比べ5店舗増加し163店舗（直営店4店舗、FC店112店舗、海外47店舗）となりました。

店舗数の増減については、新規出店が16店舗（FC店2店舗、海外14店舗）、中途解約による店舗の閉店11店舗（FC店2店舗、海外9店舗）、「社員独立制度」等により直営店からFC店へ転換した店舗は1店舗であります。

2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

なお、当連結会計年度において、当社が所有する工場施設の一部をリノベーションし、賃貸設備へ転換したことによる諸費用が計上され、当連結会計年度の売上高は65百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益24百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

3) 外販事業

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売および一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行なっております。

当連結会計年度における外販事業の売上高は54百万円（前年同期比13.5%増）となり、営業損失43百万円（前期は営業損失42百万円）となりました。

4) 美容・健康事業

平成28年8月15日に設立した、株式会社日本美容研究所が取り扱うプライベートブランドを用いて、国内外におけるファスティングスタジオの事業展開を進めております。また、同社の美容関連・健康食品両分野において、コールセンターを用いての販売促進を行うと同時に、インターネット通販サイトにおける通信販売およびドラッグストア・免税店等の一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

なお、当連結会計年度は設立初年度でもあり、売上高は2百万円となり、経費面におきましては、国内及び海外に向けて、自社プライベートブランドのブランディング強化を目的に、平成28年10月に開催されました「TGC KITAKYUSHU 2016 by TOKYO GIRLS COLLECTION」に出展したことによる出展費用等の影響により、営業損失56百万円となりました。

しかしながら、「TGC KITAKYUSHU 2016 by TOKYO GIRLS COLLECTION」の実績を掲げたことにより、現在、海外からの商品発注を受けておりますので、今後の海外への販路拡大に向けての費用対効果は充分あったものと判断しております。

5) その他

当社は、飲食店用の厨房設備の販売を、FC加盟店などに行っております。

連結子会社株式会社Zing'sは、デザイン事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、新店舗の出店における導入設備の販売が増加し、前連結会計年度に比べ19百万円増収の売上高25百万円（前年同期比368.2%増）となったものの、連結子会社株式会社Zing'sの設立費用等の影響に伴い、営業損失2百万円（前期は営業利益0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少が31百万円あったことに加え、財務活動による資金の減少が121百万円、さらに、投資活動による資金の減少が106百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ259百万円資金は減少し、当連結会計年度末は562百万円（前連結会計年度末は822百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は31百万円であり、前連結会計年度に比べ143百万円資金が減少しました。資金の減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が118万円及び貸倒引当金が32百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は106百万円であり、前連結会計年度に比べ101百万円資金が減少しました。資金の減少の主な要因は、前連結会計年度に比べ連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が87百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は121百万円であり、前連結会計年度に比べ4百万円資金が減少しました。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が4百万円減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
外食事業	1,365,875	100	2.9
外販事業	-	-	-
合計	1,365,875	100	3.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産賃貸事業及びその他の一部については、生産を行っていないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当社及び当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
外食事業	1,644,568	91.7	2.7
不動産賃貸事業	65,631	3.7	5.6
外販事業	54,882	3.1	13.5
美容・健康事業	2,607	0.1	-
報告セグメント計	1,767,689	98.6	1.8
その他	25,470	1.4	359.7
合計	1,793,160	100.0	0.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社及び当社グループの主な販売先は不特定多数の一般消費者とFC加盟店であり、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度から美容商品を主要販売とした「美容・健康事業」を報告セグメントを追加しております。

外食事業セグメントの販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

外食事業の部門別名称	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
直営店部門	224,976	12.5	27.7
フランチャイズ部門	1,419,591	79.2	2.9
外食事業合計	1,644,568	91.7	2.7

(注) 構成比は、連結売上高に対する部門別売上高の比率であります。

外食事業セグメントのうち直営店部門の地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			
	店舗数	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
岡山県	1	67,109	29.8	16.8
高知県	-	9,757	4.4	75.3
福岡県	3	148,109	65.8	0.9
合計	4	224,976	100.0	27.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、前期比は売上高の比較数値であります。

2. 店舗数は当連結会計年度末の数値であり、当連結会計年度中に閉鎖した店舗の売上高は閉鎖までの期間の数値が含まれております。

なお、高知県については、直営店からFC店へ転換したことにより、当連結会計年度末の店舗数が「-」となっております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社及び当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社及び当社グループは、下記の経営理念ならびに行動規範を経営の基本方針とし、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営と飲食店用厨房機器の販売、不動産の賃貸及び美容関連・健康食品並びにデザイン事業等、幅広く展開しております。

「経営理念」

- ・「味」へのこだわり
- ・共存共栄
- ・業界No.1への挑戦

「基本理念」

- ・私たちは、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさ」と「快適な食の空間」を追求し、「一品一品の商品」と「一人一人のお客様」に誠実であり続けることに努めます。
- ・「筑豊ラーメン」を創生し、継承する企業の一員として誇りを持ち、社会生活において信頼される人間になります。
- ・私たちは、企業の社会的責任を自覚し、法令、公正な商習慣および社会通念にのっとり、かつ透明な企業活動を推進するように努めます。

「行動規範」

- ・すべての利害関係者と公平・公正で透明な関係を維持します。
- ・すべての人の基本的人権を尊重し、個人の尊厳を傷つける行為はしません。
- ・営業活動において法令と社会通念に反する判断・行動をとりません。
- ・社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、経済的な利益を供与しません。
- ・取引上の優位的立場および職務上の立場を利用し、取引先に不当な不利益を及ぼすことや、個人的な利益・便宜の供与を受けることはしません。
- ・日頃から地域との調和を図り、地域貢献に念頭において、地域社会・地域商店街等との共存共栄に取り組みます。

(2) 経営戦略及び経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後、国内の市場環境は、少子高齢化の進行による規模縮小、人口減少に伴う人財不足・個人消費の低迷に加え、企業間競争が一層激化する等、当社及び当社グループをとりまく事業環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境の下、当社及び当社グループは、過去の成功体験に依存することなく、市場動向に合わせ、既存事業の運営体制の見直しによる収益構造の改善及び新規事業の創出、新規市場への進出を進めると同時に、外食事業におきましては、従来の枠にとらわれない事業領域の再構築を進めてまいります。

外食事業における安心・安全の確保

消費者の安心・安全へのニーズはますます高まっており、外食事業を主要セグメントとしております当社及び当社グループにおきましては、食の安全性を確保し、お客様に安心してご利用いただけることを、何より優先しなければならない重要事項であると認識しており、引き続き、店舗及び生産工場における品質管理の徹底を行ってまいります。

人財の確保・教育

当社及び当社グループが、長期的に成長を続けるために、人財の確保・育成が重要な課題であります。このため、当社及び当社グループの将来を担う人財を採用するとともに、教育・研修等を充実して育成を図ります。

企画力・販売力の強化

企業間競争が一層激化する中で、グランドメニューはもちろんのこと、「新商品開発」、「効果的な販促キャンペーンの実施」といった、企画・販売力の強化が必要となります。

このため、幅広い顧客ニーズを捉えた新商品の開発や定番商品の付加価値向上に加え、話題性のあるキャンペーンを実施して広告効果を高めると共に、店舗マニュアルの徹底等を通してQSCの向上を図る等、企画・販売力の強化に努めます。

国内店舗の純増

これまで、新規出店舗数以上に、売上高の低迷に伴う国内店舗の閉店が相次いだことによる食材取引高の減収が続いております。

平成30年3月期におきましては、収益基盤の再構築を図るべく、既存FC店舗の閉店抑制のために、「店舗内外装の見直し」、「新メニューの立案と既存メニューの整理」、「オーナーの意識改革」といった売上低迷店舗の立直しを図ると同時に、規模感（地域、個店別）に合わせたイベントを本部として支援することにより、既存店舗の閉店を抑制してまいります。

また、新規出店におきましては、専門的な知識・ネットワークを有する企業へ外部委託し、FCショーの参加・専門サイトを利用した加盟オーナー様を積極的に募り、未開拓地域への出店を強化するとともに、加盟希望者が低資本・低リスクでの出店を可能とすべく、居抜き店舗を活用した、既存の「山小屋」、「ばさらか」ブランドとは異なった低予算型のオリジナルブランドの確立を図ることで、加盟希望者の選択肢の幅を広げ出店を加速し、新たな収益源の獲得を行います。（国内出店12店舗を計画しております。）

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業展開について

直営店舗の開発について

当社は、ラーメン店の経営及びラーメン店のF C本部の経営と、飲食店の厨房設備の販売、不動産の賃貸を主な事業内容としており、ラーメン店「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」等の店舗展開を直営店及びF C加盟店で行っております。なお、平成29年3月末日現在の総店舗数は163店舗（うち、直営店4店舗、F C店112店舗、海外47店舗）となっております。

当社は、店舗数の拡大が業容拡大の重要な経営戦略の一つとして考えており、ロードサイド及びショッピングセンター等の商業施設へ今後も出店することを予定しております。そのため店舗物件に関する情報入手ルートの幅を広げておりますが、出店計画地域に適当な物件が見つからない場合や、出店時期の遅延が生じた場合には、当初出店計画が達成できず、当社及び当社グループの事業計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

F C加盟店の展開及び運営について

今後の事業拡大に際しては、当社はF C加盟店による出店を積極的に進めることを方針の一つとして考えております。そのためには「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」「一康流」「Y's KITCHEN」「トリゴヤ」「九州麺の味 やまごや」ブランドの知名度を高めることが重要であり、そのことが有力なF C加盟先の獲得につながると考えております。当社では現在、ウェブサイトなどの媒体を使ってF C加盟店募集を行う他、F C加盟希望者向け事業説明会を実施しております。

当社は、F C加盟店に対して店舗の運営指導を行っておりますが、指導の及ばない範囲内でF C加盟店の受ける顧客からの苦情及び芳しくない評判等は、当社のイメージに悪影響を与え、事業に影響を及ぼす可能性があります。その他、当社のF C本部としての機能に対する評価が不十分な場合や、当社に起因しないF C加盟先の諸事情を理由として、F C加盟先が当社のF C事業の出店の凍結もしくはF C加盟契約の解消又は新規F C加盟希望者が減少する可能性があります。F C加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社の今後の出店政策及び事業展開に支障をきたし、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保・育成について

当社は、直営店の店舗展開及びF C事業の展開を図るため、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考え、求人・採用活動を積極的に取り組み、採用後はO J Tによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかし、人材の確保育成が当社の出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の低下や店舗展開ができず、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食材の安全性・安定供給について

近年、食品を取り巻く環境においては、外食産業における食中毒問題、B S E（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザ、残留農薬、異物混入、偽装表示などの問題が生じたことで、従来以上に食材の安全性についての関心が、以前にも増して高まっております。当社では、食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針がありますが、食材市況に大幅な変動が生じた場合や、当社の求める食材の供給が滞った場合、並びに食材の安全性に関わる不安により消費者の外食離れが生じた場合などには、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社において使用される原材料等には、市場の需給動向によりその価格が変動するものがあります。当社では、複数企業から安定的な購買を行っておりますが、原材料等の価格が急激かつ大幅に上昇した場合には、原価及びコストの上昇に繋がり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社の主な法的規制として工場及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。

当社では、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可証を取得し、本社工場及びF C加盟店を含む全店舗に食品衛生責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル等でF C加盟店を含む全社員に衛生管理について周知徹底させておりますが、当社の営業活動の中で、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

当社では設立以来、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社の衛生管理諸施策にもかかわらず、当社の店舗において行政処分がなされた場合等は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5年～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

(6) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引について

第23期連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(株)BMC	福岡県 田川郡	1,000	飲食業	-	-	加盟店契約の締結 不動産賃貸契約の締結 人材派遣契約の締結 店舗設備販売	食材の売買 不動産の賃貸 人材派遣	95,691	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	16,684 660 19,170

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金、前受金については家賃がそれぞれ含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 食材の販売について

食材売上につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(2) 不動産の賃貸について

賃貸料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

(3) 人材派遣について

出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定し、出向契約を締結しております。

(4) 店舗設備販売について

店舗設備販売につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(7) 当社の商標権について

当社の商標「筑豊ラーメン山小屋」（商標登録第4032977号平成9年7月25日登録）「ばさらか」（商標登録第4052430号平成9年9月5日登録）に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告、差止請求等法的措置により知的財産としての社有資産保護を行っていく所存です。

(8) 減損会計による損失の発生の可能性について

当社は、店舗及び生産設備などの資産を保有しており、すべての資産について精査をした結果、前連結会計年度、当連結会計年度において、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、店舗における営業収益の低下等による減損損失を計上しております。

しかしながら、今後においても時価の低下、当該資産の収益性の低下により投資回収が見込めなくなった場合には一定の条件の下、回収可能性を反映させ帳簿価額を減額し損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)「筑豊ラーメン山小屋」FC加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」FCを展開するために、FC加盟店との間にFC加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋 FC加盟契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から5年間
再契約	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の3か月前にFC本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	加盟金 契約時に60万円 保証金 契約時に100万円 再契約料 再契約時に5万円
ロイヤリティ	固定ロイヤリティ 月額2万円 変動ロイヤリティ FC本部の供給する麺の枚数に一定の金額を乗じた額。

(2)「ばさらか」FC加盟契約

当社は、「ばさらか」FCを展開するために、FC加盟店との間にFC加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか基本契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から1年間であり、契約期間満了の3か月前までに書面による意思表示がない場合、同一条件をもってさらに1年間自動的に更新されるものとする。
契約条件	加盟金 契約時に60万円 保証金 契約時に100万円 商標使用料 月額2万円

(3)「筑豊ラーメン山小屋」チェーン加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」FCの展開を図るため、法人のFC加盟希望者に対して「地区本部契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋チェーン加盟契約
内容	当社は、FC加盟店が、特定地域内における「筑豊ラーメン山小屋」FCのフランチャイズ本部業務の一部を代行して行う権利を付与する。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、以後契約更新は3年ごとに行うものとし両当事者の合意がなされた場合に限り更新を行う。
契約条件	イニシャルフィー 契約時に1,000万円 コミッション FC加盟契約が成立した場合、地区本部はFC加盟契約金及び保証金の合計額を総本部に納入する。そのうち総本部は地区本部に対し一定額を支払う。ただし、保証金は一定額を地区本部預りとする。 指導委託料 FC加盟店売上の1%

(4)「ばさらか地区権利者契約」チェーン加盟契約

当社は、「ばさらか」FC加盟店の獲得を図るため、特定のFC加盟希望者に対して「ばさらか地区権利者契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか地区権利者契約
内容	当社は、FC加盟店が、特定地域内における「ばさらか」FCの出店開発活動を独占的に行う権利を付与する。
契約期間	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の3か月前にFC本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	報酬 地区権利者に対し、FC加盟店が販売した当社指定商品の月間販売実績の5%を支払う。 加盟金 1.5坪未満 30万円 1.5坪以上 60万円 全額地区権利者に支払う。 保証金 1.5坪未満 50万円 1.5坪以上 100万円 当社の預り金とする。

(5) 資本業務提携契約

当社は、平成27年3月2日に株式会社アスラポート・ダイニングと資本業務提携契約を締結しております。

具体的な資本・業務提携の内容は、下記のとおりであります。

資本提携内容

当社と株式会社アスラポート・ダイニングは、両社の業績向上を目的とした業務提携に係る協議の過程で、業務提携の効果を最大にするためには相互株式を継続保有し、将来にわたり確固たる関係を構築していくことが重要であり、業務提携と併せて相互に資本関係を構築することが有用であると判断いたしました。相互出資については、両社株式の流通性、事業の経済性評価、財務状況等を総合的に勘案した上で両社協議の結果、資本提携を行うことで合意いたしました。

当社と株式会社アスラポート・ダイニングは、双方の経営資源を有効に活用することはもちろん、信頼関係強化及び収益基盤を確立するために、株式会社アスラポート・ダイニングが当社の保有する自己株式287,300株を自己株式処分により取得することで合意いたしました。なお、株式会社アスラポート・ダイニングが所有する当社株式の所有割合は、発行済株式総数に対して7.42%の割合となりました。

業務提携内容

業務提携の詳細については、以下の事項をはじめとして、今後、両社間で協議、決定してまいります。

- イ．国内外における未出店地域への共同展開とその協力
- ロ．国内外での外食運営ノウハウの相互利用
- ハ．生産設備及び物流拠点の相互利用
- ニ．材料、備品等の共同購入など調達が多様化及び効率化
- ホ．人材交流による組織の活性化

(6) 合併事業契約関係

契約会社	相手先	契約締結年月日	契約項目	摘要
当社	JCF	平成29年1月17日	うどん事業、日韓融合居酒屋事業に関する合併事業	合併会社名 JKF Inc. 当社出資比率 50.00%

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社及び当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して219百万円減少し、4,027百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が249百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末と比較して85百万円減少して、2,178百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が105百万円及び賞与引当金が10百万円減少したものの未払金が33百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末と比較して134百万円減少して、1,848百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が125百万円及びその他有価証券評価差額金が6百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少が31百万円あったことに加え、財務活動による資金の減少が121百万円、さらに、投資活動による資金の減少が106百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ259百万円資金は減少し、当連結会計年度末は562百万円(前連結会計年度末は822百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は31百万円であり、前連結会計年度に比べ143百万円資金が減少しました。資金の減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が118万円及び貸倒引当金が32百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は106百万円であり、前連結会計年度に比べ101百万円資金が減少しました。資金の減少の主な要因は、前連結会計年度に比べ連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が87百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は121百万円であり、前連結会計年度に比べ4百万円資金が減少しました。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が4百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ12百万円(0.7%減)減少し1,793百万円となりました。この主な要因は、国内直営店及びFC店舗において、「平成28年熊本地震」の影響に加え、リオデジャネイロオリンピック及び台風等の影響による外食控え等の影響によるものであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ14百万円(1.5%減)増加し940百万円となりました。この主な要因は、工場施設の一部をリノベーションし、賃貸設備へ転換したことによる諸費用及び厨房設備販売の売上増加に伴う原価の増加によるであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ7百万円(0.9%減)増加し890百万円となりました。この主な要因は、「TGC KITAKYUSHU 2016 by TOKYO GIRLS COLLECTION」への出展費用等の影響によるものであります。

この結果、営業損益は前連結会計年度に比べ24百万円(前連結会計年度は営業利益21百万円)減少し営業損失37百万円となりました。なお、セグメントの売上高の分析については、「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

営業外損益及び経常利益

前連結会計年度の33百万円の損失(純額)から6百万円の損失(純額)となりました。この主な要因は、前連結会計年度において、貸倒引当金35百万円があったこと等によるものであります。

この結果、経常損益は前連結会計年度に比べ8百万円(前連結会計年度は経常損失35百万円)減少し経常損失43百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の63百万円の利益(純額)から46百万円の損失(純額)となりました。この要因は、前連結会計年度において特別利益の関係会社株式売却益73百万円があったものの、当連結会計年度において特別損失の減損損失46百万円があったことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ118百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益28百万円)減少し90百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)及び親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税4百万円、法人税等調整額16百万円、非支配株主に帰属する当期純損失5百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は105百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失7百万円)となりました。

1株当たり当期純損益金額は、前連結会計年度の1円87銭から27円30銭となりました。ROE(自己資本当期純利益率)も前連結会計年度0.4%から5.5%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、販売力確保のため、外食事業に重点を置いた設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（敷金及び保証金を含む。金額には消費税等を含めておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期増減率
外食事業	7 百万円	90.6 %
不動産賃貸事業	7 "	- "
外販事業	- "	- "
美容・健康事業	1 "	- "
その他	0 "	- "
小計	16 "	78.7 "
消去又は全社	65 "	673.8 "
合計	82 "	2.8 "

消去又は全社では、本社における新基幹システム構築により設備投資を65百万円行いました。
 なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
創業店他3店舗 (福岡県田川郡香春 町他)	外食事業 (直営店部門)	店舗設備	18,551	1,760	24,771 (854)	871	45,955	14 (14)
ばさらか庄内店他 59店舗 (福岡県飯塚市他)	外食事業 (フランチャイ ズ部門)	賃貸設備	481,109	12,400	973,500 (23,524)	3,493	1,470,503	- (1)
本社工場(福岡県 田川郡香春町)	外食事業	生産設備	70,168	18,513	81,348 (10,384)	692	170,722	28 (5)
魚町ビル他9件 (北九州市小倉北区)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	311,775	8	442,996 (8,988)	94	754,874	- (-)
本社 (福岡県田川郡香春 町)	全社的管理業 務・販売業務 等	その他設 備	78,914	3,868	62,988 (16,781)	4,659	150,431	49 (-)
合計			960,520	36,552	1,585,604 (60,533)	9,810	2,592,487	91 (20)

- (注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2.上記金額は、固定資産の未実現利益に係る連結消去前の金額であります。
3.従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。
4.上記のほか、主な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間の賃借料又は リース料(千円)
曽根バイパス店他39店舗 (福岡県北九州市小倉 南区東貫ほか)	外食事業 (直営店部門等)	店舗設備等	10 (12)	6,152	107,556

- (注) 従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

5. 上記外食事業のうち、直営店部門の地域別内訳は次のとおりであります。

地域	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岡山県	店舗設備 (備中高松店)	8,932	516	- (-)	314	9,762	4 (5)
福岡県	店舗設備 (創業店他2店舗)	9,619	1,244	24,771 (854)	556	36,192	10 (9)
合計		18,551	1,760	24,771 (854)	871	45,955	14 (14)

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては経営会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,873,000	3,873,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,873,000	3,873,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	3,834,270	3,873,000	-	1,002,050	-	799,750

(注) 普通株式を1株につき100株の割合で株式分割したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	13	40	5	1	1,911	1,973	
所有株式数(単元)		1,114	849	14,112	292	2	22,355	38,724	600
所有株式数の割合(%)		2.88	2.20	36.44	0.75	0.01	57.72	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)テクノバンク・サンケン	福岡県田川郡香春町大字鏡山1632-1	737,500	19.04
(株)アスラポート・ダイニング	東京都品川区西五反田1-3-8	287,300	7.42
緒方 正年	北九州市小倉北区	239,300	6.18
ワイエスフード取引先持株会	福岡県田川郡香春町鏡山字金山552-8	236,800	6.11
緒方 正憲	福岡県田川郡香春町	144,600	3.73
緒方 秀憲	北九州市小倉南区	110,200	2.85
緒方 康憲	福岡県田川郡福智町	103,000	2.66
大陽製粉(株)	福岡市中央区那の津4-2-22	88,000	2.27
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	62,500	1.61
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	47,900	1.24
計	-	2,057,100	53.11

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が200株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,872,400	38,724	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,873,000	-	-
総株主の議決権	-	38,724	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。

当期の配当につきましては、株主の皆様に対する安定的な配当を基本とし、当期の業績及び今後の経営環境を勘案しまして、1株当たり5円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいり所存であります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	19	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	18,300	22,800 369	357	497	287
最低(円)	12,410	15,800 195	208	235	224

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日付で1株を100株に分割)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	245	239	259	287	262	280
最低(円)	236	231	238	247	254	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	海外本部長	緒方 正憲	昭和44年11月24日生	平成 6年 5月 当社取締役副社長 平成13年 4月 取締役副社長兼経営管理本部長兼総務部長 平成19年 6月 代表取締役社長 平成22年 4月 代表取締役社長兼営業本部長兼生産本部長 平成23年 3月 代表取締役社長兼営業本部長兼生産本部長兼お客様相談室長 平成24年 3月 代表取締役社長兼海外本部長 (現任) 平成28年 8月 株式会社日本美容研究所代表取締役 (現任)	(注) 2	144,600
取締役	営業企画部長	中村 行男	昭和47年 5月28日生	平成 8年 6月 当社入社 平成11年 7月 取締役営業部長 平成14年 6月 取締役営業本部長 平成16年 1月 取締役営業本部長兼営業支援部長 平成16年 7月 取締役営業本部長 平成17年10月 取締役営業支援部長 平成19年 7月 取締役店舗品質管理部長 平成21年 7月 取締役直営事業部長兼エリア担当 平成22年 4月 取締役内部監査室長 平成23年 2月 取締役営業部長 平成26年 7月 取締役営業企画部長 (現任)	(注) 2	18,900
取締役	外販部長	茅嶋 祐一	昭和44年 8月10日生	平成 2年 4月 株式会社福岡ファコムセンタ入社 平成 8年 9月 当社入社 平成14年 7月 取締役情報システム部長 平成17年10月 取締役人事部長 平成20年 4月 取締役営業企画部長 平成20年10月 取締役 平成27年 3月 取締役外販部長 (現任)	(注) 2	11,100
取締役	営業本部長	原 亮一	昭和49年 8月 6日生	平成 5年 4月 エス・バイ・エル株式会社入社 平成 7年 1月 当社入社 平成14年 7月 取締役営業部長 平成17年10月 取締役直営事業部長 平成21年 7月 取締役直営事業部長兼エリア担当 平成22年 4月 取締役生産部長 平成24年 3月 取締役営業本部長兼営業企画部長 平成26年 7月 取締役営業本部長 (現任) 平成29年 2月 JKF Inc.取締役 (現任)	(注) 2	14,100
取締役	管理本部長	岩下 征吾	昭和47年 9月25日生	平成20年10月 株式会社エバーライフ入社 平成21年12月 当社入社 平成22年 4月 経理部長 平成24年 3月 管理本部長 平成26年 6月 取締役管理本部長 (現任) 平成28年 8月 株式会社日本美容研究所取締役 (現任) 平成29年 2月 JKF Inc.取締役 (現任)	(注) 2	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	森 弘之	昭和36年 7月15日生	平成12年 9月 医療法人 恵祐会入社 平成13年 9月 当社入社 平成15年 9月 監査役就任(現任)	(注) 3	5,100
監査役		杉山 耕司	昭和23年10月10日生	平成14年11月 有限会社 アートスタジオすぎやま設立 代表取締役就任 平成18年 5月 株式会社アートウィズへ社名変更 取締役就任(現任) 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	15,700
監査役		田吹 多祥	昭和24年 1月10日生	昭和47年 4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 平成13年 7月 同社 久留米支店長 平成16年 2月 株式会社エヌシーマネジメント代表取締役 平成24年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		吉富 真二	昭和35年 2月18日生	昭和58年 4月 株式会社山口銀行入行 平成15年 4月 同行 川下支店長 平成16年11月 同行 広島駅前支店長 平成17年 8月 同行 大州支店長 平成18年11月 同行 広島本部副部長 平成19年10月 同行 福岡支店次長 平成22年 6月 同行 東新川支店長 平成23年 7月 同行 総合企画部副部長 平成23年10月 株式会社北九州銀行(転籍)地域振興部長 平成26年 3月 同行 地域振興部長兼営業推進部長 平成26年 6月 同行 取締役就任(現任) 平成27年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						212,500

(注) 1. 監査役田吹多祥及び吉富真二は、社外監査役であります。

2. 平成29年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

3. 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4. 平成29年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

当社は、監査役田吹多祥氏を東京証券取引所(JASDAQ市場)の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 平成28年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

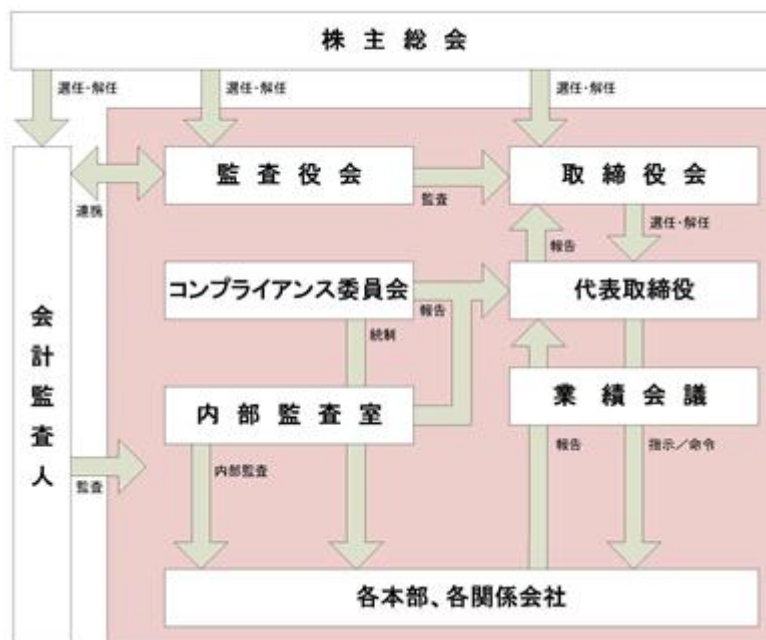
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の継続的な成長を実現するため経営が適正かつ効率的に運営されているかを監視する仕組みの充実が重要であると確認しております。

また、企業価値を継続的に高めることにより、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先様、従業員の利益を最大化することを目指し、社会から信頼され健全な経営を行うため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な位置づけとして確認しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。取締役会は、取締役5名で構成しており、毎月開催される定時取締役会を通じ法定定款に定められた事項の決議及び重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督機関として機能しております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定及び機動的な経営の実現を目指しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、稟議規程、業務管理に関する諸規程を整備し、関係法令の改定・内部統制の機能整備に応じて適宜諸規程の改正を実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部署及び監査室で行っております。また、取締役及び監査役と、各部署長を含めた業績会議を毎月1回開催しており各部門から、経営管理に関する報告及び業務執行上の問題点について討議を行い、具体的な諸施策の決定を行っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）・監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる（ただし、当契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする）旨を定款に定めております。現在、当該定款に基づき当社が責任限定契約を締結している役員は、常勤監査役を除く監査役3名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査室（人員1名）が、社長が決定した方針や政策、設定した手続きや規程等が遵守されているか、社長の事業計画や戦略が効率的に行われ目標が達成されているかどうか、各業務が適切に行われているかどうかを検証し、内部統制の有効性について独立的な評価を継続的に実施し、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長へ報告を行っております。

監査役会の監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名（うち社外監査役2名）で行っております。監査役会監査は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社、工場及び主要な店舗において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求める手続きを取っております。

また、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告などの会議を定例化して実施しております。

会計監査の状況

当社は、三優監査法人による会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。三優監査法人においては、会計監査業務を執行した公認会計士2名（堤剣吾、大神匡）とその補助者4名（公認会計士4名）の計6名が監査業務に従事しました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、田吹多祥氏、吉富真二氏の2名であり、社外取締役は選任しておりません。

効率的な経営と適切な経営監視機能の確保のためには、当社の業務に精通した社内取締役による取締役会と社外監査役2名を含む4名の監査役による監査役会との構成が、当社の企業規模等に照らして相応しい体制であると考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

田吹多祥氏、吉富真二氏は、長年にわたる銀行員としての豊富な経験と経営者としての識見を当社の監査に反映していただくことで、監査役として果たすべき職責を実効的に果たしております。

また、田吹多祥氏、吉富真二氏と当社との間には記載すべき取引関係その他利害関係は一切ありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	59,483	56,400	-	3,083	5
監査役 (社外役員を除く)	8,003	7,440	-	563	2
社外役員	2,400	2,400	-	-	2

(注) 1. 株主総会の決議(平成8年3月22日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼取締役の使用人分の報酬を除く)は年額180,000千円であり、監査役報酬限度額は年額18,000千円であります。

2. 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額3,647千円(取締役5名3,083千円、監査役1名563千円)を含めております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の協議により、監査役の報酬は監査役会の協議により各々決定しております。

なお、平成8年3月22日開催の臨時株主総会での決議により、取締役報酬限度額(使用人兼取締役の使用人分の報酬を除く)は年額180,000千円であり、監査役報酬限度額は年額18,000千円となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額
1銘柄 82,310千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)アスラポート・ダイニング	199,300	90,482	優先的な取引を行い、業務提携より強固な関係を築くため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)アスラポート・ダイニング	199,300	82,310	優先的な取引を行い、業務提携より強固な関係を築くため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	29,360	28,400	160	-	23,750

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		17,700	
連結子会社				
計	18,000		17,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、会社法第399条の規定に基づき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構及び株式会社プロネクサス主催の経理・財務関連セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,519	1,619,760
売掛金	142,668	185,472
商品及び製品	101,451	122,917
仕掛品	4,201	1,416
原材料及び貯蔵品	13,046	13,729
前払費用	14,092	16,570
繰延税金資産	14,328	-
その他	28,254	33,338
貸倒引当金	1,713	4,593
流動資産合計	1,185,850	988,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,224,138	1,224,884
減価償却累計額	1,213,375	1,287,366
建物及び構築物(純額)	1,035,763	959,518
機械装置及び運搬具	543,057	537,986
減価償却累計額	494,253	502,865
機械装置及び運搬具(純額)	48,803	35,121
土地	1,585,604	1,585,604
その他	125,011	113,341
減価償却累計額	101,534	102,637
その他(純額)	23,477	10,703
有形固定資産合計	2,693,648	2,590,947
無形固定資産		
その他	8,360	81,673
無形固定資産合計	8,360	81,673
投資その他の資産		
投資有価証券	2,138,098	2,142,181
長期貸付金	93,583	86,549
繰延税金資産	1,193	1,023
敷金及び保証金	110,183	107,439
その他	68,890	80,010
貸倒引当金	52,150	50,720
投資その他の資産合計	359,799	366,484
固定資産合計	3,061,809	3,039,105
資産合計	4,247,660	4,027,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,104	83,001
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,494,977	1,493,132
未払法人税等	9,271	10,481
賞与引当金	22,325	11,421
ポイント引当金	811	632
その他	218,050	239,433
流動負債合計	1,024,541	1,038,102
固定負債		
長期借入金	1,966,832	1,861,725
繰延税金負債	3,111	2,562
役員退職慰労引当金	46,939	50,586
退職給付に係る負債	63,006	65,182
資産除去債務	45,193	46,451
その他	114,425	114,254
固定負債合計	1,239,509	1,140,762
負債合計	2,264,051	2,178,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	127,872	2,747
株主資本合計	1,961,511	1,836,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,122	18,198
為替換算調整勘定	-	978
退職給付に係る調整累計額	3,025	4,754
その他の包括利益累計額合計	22,096	12,465
純資産合計	1,983,608	1,848,852
負債純資産合計	4,247,660	4,027,717

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,806,155	1,793,160
売上原価	1,926,165	1,940,295
売上総利益	879,990	852,864
販売費及び一般管理費	2,882,486	2,890,471
営業損失()	2,495	37,607
営業外収益		
受取利息	5,730	5,860
受取配当金	53	160
協賛金収入	1,329	2,264
受取保険金	2,581	-
違約金収入	10,249	762
その他	2,347	3,725
営業外収益合計	22,292	12,774
営業外費用		
支払利息	17,243	15,259
貸倒引当金繰入額	35,271	-
その他	2,812	3,618
営業外費用合計	55,327	18,877
経常損失()	35,530	43,711
特別利益		
固定資産売却益	3,664	356
関係会社株式売却益	73,105	-
特別利益合計	79,753	356
特別損失		
固定資産除却損	4,343	414
減損損失	5,124	5,465
敷金及び保証金解約損	100	-
特別損失合計	16,033	46,657
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	28,189	90,012
法人税、住民税及び事業税	6,368	4,590
法人税等調整額	29,096	16,156
法人税等合計	35,465	20,747
当期純損失()	7,276	110,759
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	5,000
親会社株主に帰属する当期純損失()	7,276	105,759

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失()	7,276	110,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,489	6,923
退職給付に係る調整額	2,288	1,729
持分法適用会社に対する持分相当額	-	978
その他の包括利益合計	17,201	9,631
包括利益	9,925	120,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,925	115,391
非支配株主に係る包括利益	-	5,000

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,002,050	831,588	154,513	1,988,152
当期変動額				
剰余金の配当			19,365	19,365
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			7,276	7,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	26,641	26,641
当期末残高	1,002,050	831,588	127,872	1,961,511

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,632	-	737	4,895	1,993,047
当期変動額					
剰余金の配当					19,365
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					7,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,489	-	2,288	17,201	17,201
当期変動額合計	19,489	-	2,288	17,201	9,440
当期末残高	25,122	-	3,025	22,096	1,983,608

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,002,050	831,588	127,872	1,961,511
当期変動額				
剰余金の配当			19,365	19,365
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			105,759	105,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	125,124	125,124
当期末残高	1,002,050	831,588	2,747	1,836,386

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,122	-	3,025	22,096	-	1,983,608
当期変動額						
剰余金の配当						19,365
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						105,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,923	978	1,729	9,631	-	9,631
当期変動額合計	6,923	978	1,729	9,631	-	134,755
当期末残高	18,198	978	4,754	12,465	-	1,848,852

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	28,189	90,012
減価償却費	103,615	99,905
減損損失	12,495	46,509
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,190	1,450
賞与引当金の増減額(は減少)	2,925	10,903
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,473	3,647
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,223	446
受取利息及び受取配当金	5,783	6,021
支払利息	17,243	15,259
持分法による投資損益(は益)	-	472
関係会社株式売却損益(は益)	73,105	-
有形固定資産除売却損益(は益)	3,210	208
売上債権の増減額(は増加)	7,238	42,803
たな卸資産の増減額(は増加)	21,420	19,364
仕入債務の増減額(は減少)	6,290	3,897
その他	4,377	16,366
小計	128,949	14,092
利息及び配当金の受取額	6,318	6,154
利息の支払額	17,060	15,149
法人税等の支払額	6,260	8,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,947	31,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4	10,004
有形固定資産の取得による支出	78,868	18,521
無形固定資産の取得による支出	1,561	63,506
有形固定資産の売却による収入	27,640	436
資産除去債務の履行による支出	2,980	-
貸付けによる支出	24,000	3,268
貸付金の回収による収入	18,597	8,377
敷金及び保証金の差入による支出	4,000	53
敷金及び保証金の回収による収入	8,715	3,012
保険積立金の積立による支出	20,017	11,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	87,123	-
関係会社株式の取得による支出	18,255	14,885
その他	2,150	2,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,459	106,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	445,000	440,000
長期借入金の返済による支出	542,127	546,952
非支配株主からの払込みによる収入	-	5,000
配当金の支払額	19,178	19,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,306	121,084
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,818	259,763
現金及び現金同等物の期首残高	831,819	822,000
現金及び現金同等物の期末残高	822,000	562,237

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社Zing's

株式会社日本美容研究所

当連結会計年度から新規設立により株式会社Zing's、株式会社日本美容研究所の2社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

台湾威斯食品股份有限公司

YSFOOD HK Ltd

(連結の範囲から除いた理由)

台湾威斯食品股份有限公司は支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。

YSFOOD HK Ltdは、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

JKF Inc.

Japan Traditionals Sp.z.o.o

持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度から新規設立によりJKF Inc.を持分法適用の関連会社を含めております。

当連結会計年度からJapan Traditionals Sp.z.o.oを持分法適用の関連会社を含めております。これは、重要性が増加したことにより、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

台湾威斯食品股份有限公司

YSFOOD HK Ltd

(持分法を適用していない理由)

台湾威斯食品股份有限公司は、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であることから、持分法の適用から除外しております。

YSFOOD HK Ltdは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ.時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ.時価のないもの

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の積立による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17,866千円は、「保険積立金の積立による支出」20,017千円、「その他」2,150千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	10,005千円	10,008千円
建物及び構築物	493,901	440,305
土地	916,769	819,806
計	1,420,676	1,270,119

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	128,863千円	105,387千円
1年内返済予定の長期借入金	381,459	393,661
長期借入金	753,732	710,097
計	1,264,055	1,209,145

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,255千円	31,470千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が、売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	397千円	201千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
販売手数料	30,346千円	48,351千円
荷造運搬費	68,390	71,801
役員報酬	68,254	68,093
役員退職慰労引当金繰入額	2,473	3,647
従業員給料	291,594	257,688
賞与	16,219	10,222
賞与引当金繰入額	17,407	8,424
退職給付費用	4,750	4,941
水道光熱費	30,582	22,917
減価償却費	25,641	22,375
賃借料	68,436	63,588
ポイント引当金繰入額	811	632
貸倒引当金繰入額	1,081	1,930

3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物、土地	6,564千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	356

4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,790千円	- 千円
機械装置及び運搬具	217千円	147千円

5 減損損失

当社及び当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)

前連結会計年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	福岡県田川郡	建物・その他	12,495千円

当社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,495千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物11,770千円およびその他724千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、重要な資産については不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他については固定資産税評価額等を基礎として算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
賃貸用ビル	福岡県北九州市	建物	30,493千円
店舗	台湾	建物・その他	15,350千円
遊休資産	ベトナム他	その他	665千円

当社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

賃貸用ビルについては、老朽化に伴い取壊が決定したため、現時点で見込まれる解体撤去費用等を含め、減損損失(建物6,493千円、撤去費用24,000千円)として計上しております。

閉店を決定した店舗については、資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失(15,350千円)として計上しました。その内訳は、建物13,184千円およびその他2,166千円であります。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(665千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。賃貸用ビルの正味売却価額は、処分価額から取壊し費用を控除して算定しております。その他の資産の正味売却価額は譲渡見込額より算定しており、売却見込がないものは正味売却価額をゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,807千円	9,131千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	22,807	9,131
税効果額	3,317	2,207
その他有価証券評価差額金	19,489	6,923
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	855	2,327
組替調整額	1,071	598
税効果調整前	1,927	1,729
税効果額	360	-
退職給付に係る調整額	2,288	1,729
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	978
その他の包括利益合計	17,201	9,631

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,873,000			3,873,000
合計	3,873,000			3,873,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,365千円	5円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,365千円	利益剰余金	5円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,873,000			3,873,000
合計	3,873,000			3,873,000

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,365千円	5円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,365千円	利益剰余金	5円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	869,519千円	619,760千円
預入期間が3か月を超える定期預金	47,518	57,523
現金及び現金同等物	822,000	562,237

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	869,519	869,519	-
(2) 売掛金	142,668		
貸倒引当金	1,084		
	141,584	141,584	-
(3) 投資有価証券	119,842	119,842	-
資産計	1,130,946	1,130,946	-
(1) 買掛金	79,104	79,104	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 長期借入金	1,461,810	1,461,639	171
負債計	1,740,915	1,740,744	171

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	619,760	619,760	-
(2) 売掛金	185,472		
貸倒引当金	3,762		
	181,710	181,710	-
(3) 投資有価証券	110,710	110,710	-
資産計	912,180	912,180	-
(1) 買掛金	83,001	83,001	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 長期借入金	1,354,857	1,357,284	2,426
負債計	1,637,859	1,640,285	2,426

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	0千円	0千円
関係会社株式	18,255千円	31,470千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	869,519			
売掛金	142,668			
合計	1,012,188			

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	619,760			
売掛金	185,472			
合計	805,232			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	494,977	405,160	294,979	151,689	44,935	70,067
合計	694,977	405,160	294,979	151,689	44,935	70,067

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	493,132	382,951	239,661	132,907	49,352	56,852
合計	693,132	382,951	239,661	132,907	49,352	56,852

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	119,842	89,950	29,891
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	119,842	89,950	29,891

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額 18,255千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	110,710	89,950	20,760
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	110,710	89,950	20,760

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額 31,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	65,643	千円	63,006	千円
勤務費用	7,414		6,310	
利息費用	443		441	
数理計算上の差異の発生額	855		2,327	
退職給付の支払額	9,009		6,904	
子会社株式売却による退職給付債務減少額	2,340		-	
退職給付債務の期末残高	63,006		65,182	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	-	千円	-	千円
年金資産	-		-	
非積立型制度の退職給付債務	63,006		65,182	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,006		65,182	
退職給付に係る負債	63,006		65,182	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,006		65,182	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
勤務費用	7,414	千円	6,310	千円
利息費用	443		441	
数理計算上の差異の費用処理額	0		598	
過去勤務費用の費用処理額	1,071		-	
確定給付制度に係る退職給付費用	6,785		7,350	

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
過去勤務費用	1,071	千円	-	千円
数理計算上の差異	855		1,729	
合計	1,927		1,729	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
未認識数理計算上の差異	3,025	千円	4,754	千円
合計	3,025		4,754	

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
割引率	0.7%		0.7%	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,853	3,506
未払事業税	952	1,808
税務上の繰越欠損金	90,136	110,350
貸倒引当金	16,428	18,461
退職給付に係る負債	18,294	18,430
役員退職慰労引当金	14,316	15,428
投資有価証券評価損	20,541	15,860
たな卸資産評価損	2,171	2,233
減損損失	54,560	61,717
連結会社間内部利益消去	1,193	1,023
その他	20,426	20,112
繰延税金資産小計	245,876	268,935
評価性引当額	222,926	262,681
繰延税金資産合計	22,950	6,253
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,769	2,562
その他	5,769	5,229
繰延税金負債合計	10,539	7,791
繰延税金資産の純額	12,410	1,538

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (千円)
流動資産 繰延税金資産	14,328	-
固定資産 繰延税金資産	1,193	1,023
流動負債 繰延税金負債	-	-
固定負債 繰延税金負債	3,111	2,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	
住民税等均等割額	21.9%	
評価性引当額の増減額	189.6%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%	
連結上の子会社株式売却益にかかる税率相当額	127.1%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	125.8%	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

商業施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を13年から40年と見積り、割引率は1.1%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
期首残高	48,909千円	45,193千円
時の経過による調整額	951	1,257
資産除去債務の履行による減少額	4,218	-
連結子会社売却による減少額	449	-
期末残高	45,193	46,451

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72,097千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91,767千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,193,891千円	2,233,172千円
期中増減額	39,281千円	39,915千円
期末残高	2,233,172千円	2,193,257千円
期末時価	2,491,623千円	2,515,214千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった110,900千円及び既存店舗の改装18,469千円であり、主な減少額は減価償却費58,115千円及び土地の売却20,030千円並びに遊休資産の減損損失11,770千円であります。当連結会計年度の主な増加額は、工場施設の一部を賃貸物件に変更となった19,819千円及び直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった3,916千円及び既存店舗の改装1,065千円であり、主な減少額は減価償却費58,223千円及び遊休資産の減損損失6,493千円であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループの事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売とした「外販事業」、美容商品を主要販売とした「美容・健康事業」を報告セグメントとしております。当連結会計年度より、㈱日本美容研究所を新規設立したことに伴い、報告セグメントに「美容・健康事業」が追加となり4区分に変更しております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸（F C加盟店以外）
外販事業	当社の生産製品を主に外販
美容・健康事業	美容品を主に外販

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸 表計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	1,690,088	62,152	48,375	1,800,615	5,540	1,806,155	-	1,806,155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	699	699	-	699	699	-
計	1,690,088	62,152	49,075	1,801,315	5,540	1,806,855	699	1,806,155
セグメント利益又は損失()	69,443	30,310	42,098	57,656	846	58,502	60,998	2,495
セグメント資産	2,306,378	782,964	2,324	3,091,667	-	3,091,667	1,155,992	4,247,660
その他の項目								
減価償却費	78,485	18,508	143	97,136	-	97,136	6,479	103,615
減損損失	12,495	-	-	12,495	-	12,495	-	12,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,910	-	-	75,910	-	75,910	8,519	84,429

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	美容・健 康事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	1,644,520	65,631	54,930	2,607	1,767,689	25,470	1,793,160	-	1,793,160
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	125	-	-	178	473	651	651	-
計	1,644,573	65,756	54,930	2,607	1,767,867	25,943	1,793,811	651	1,793,160
セグメント利益 又は損失（ ）	102,319	24,765	43,338	56,750	26,995	2,071	24,923	62,530	37,607
セグメント資産	2,424,657	765,378	2,735	43,382	3,236,154	2,253	3,238,407	789,309	4,027,717
その他の項目									
減価償却費	74,002	20,749	72	100	94,924	170	95,095	4,809	99,905
減損損失	16,016	30,493	-	-	46,509	-	46,509	-	46,509
有形固定資産及 び 無形固定資産の 増加額	7,130	7,458	-	1,032	15,621	541	16,163	77,767	93,930

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント損失()

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	61,653	62,905
セグメント間取引消去	655	375
合計	60,998	62,530

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,157,725	864,893
セグメント間取引消去	1,733	75,583
合計	1,155,992	789,309

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	5,939	5,227
セグメント間取引消去	539	418
合計	6,479	4,809

全社費用は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	8,519	77,767
セグメント間取引消去	-	-
合計	8,519	77,767

前連結会計年度における全社資産は、主に本社における敷地整備費等であります。
当連結会計年度における全社資産は、主に本社におけるソフトウェアであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)BMC	福岡県田川郡	1,000	飲食業	-	-	食材の販売・不動産の賃貸・人材派遣	85,313	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	7,722 433 17,872
役員及びその近親者	中村友輝	-	-	個人事業主	-	当社代表取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸・人材派遣	23,045	売掛金(注1) 預り金(注1)	2,189 4,450
役員及びその近親者	椿健太郎	-	-	個人事業主	-	当社取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸	12,383	売掛金(注1) 前受金(注1)	1,204 378
役員及びその近親者	金子弘之	-	-	個人事業主	-	当社取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸	41,960	売掛金(注1) 預り金(注1) 前受金(注1)	3,214 5,476 354

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金、前受金については家賃がそれぞれ含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 食材の販売について

食材売上につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(2) 不動産の賃貸について

賃貸料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

(3) 人材派遣について

出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定し、出向契約を締結しております。

.当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)BMC	福岡県田川郡	1,000	飲食業	-	-	食材の販売・不動産の賃貸・人材派遣・店舗設備販売	95,691	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	16,684 660 19,170
役員及びその近親者	中村友輝	-	-	個人事業主	-	当社代表取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸	23,088	売掛金(注1) 預り金(注1)	2,159 3,693
役員及びその近親者	椿健太郎	-	-	個人事業主	-	当社取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸	13,123	-	-
役員及びその近親者	金子弘之	-	-	個人事業主	-	当社取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸 店舗経営委託	48,033 15,009	売掛金(注1) 預り金(注1) 未払金	3,818 5,473 622

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金が、それぞれ含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 食材の販売について

食材売上につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(2) 不動産の賃貸について

賃貸料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

(3) 人材派遣について

出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定し、出向契約を締結しております。

(4) 店舗設備販売について

店舗設備販売につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(5) 店舗経営委託について

店舗経営委託につきましては、新ビジネスモデルの確立を目的とし、当社が企画・立案したブランド店舗の経営を委託しております。

委託料につきましては、店舗の収支モデルを基に、食材取引高及び不動産の賃貸収入等を勘案して、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	512円16銭	477円36銭
1株当たり当期純損失金額()	1円87銭	27円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	7,276	105,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(千円)	7,276	105,759
普通株式の期中平均株式数(株)	3,873,000	3,873,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	494,977	493,132	0.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	966,832	861,725	0.90	平成30年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,661,810	1,554,857	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	382,951	239,661	132,907	49,352

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等	45,193	1,257	-	46,451
合計	45,193	1,257	-	46,451

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	423,434	894,218	1,351,682	1,793,160
税引前四半期純損失金額()(千円)	34,470	-	-	-
税金等調整前四半期(当期)純損失(千円)	-	14,315	80,277	90,012
四半期純損失金額()(千円)	40,931	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()(千円)	-	22,003	90,333	105,759
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	10.56	5.68	23.32	27.30

(注) 当社は、当連結会計年度の第2四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、第1四半期につきましては個別の数字を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.56	4.89	17.64	3.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,519	615,536
売掛金	142,668	183,230
商品及び製品	101,451	92,404
仕掛品	4,201	1,416
原材料及び貯蔵品	13,046	13,503
前払費用	14,092	15,522
繰延税金資産	14,328	-
その他	28,254	35,126
貸倒引当金	1,713	4,619
流動資産合計	1,185,850	952,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,013,574	941,711
構築物	23,358	18,808
機械及び装置	49,702	36,552
車両運搬具	776	0
工具、器具及び備品	14,035	9,810
土地	1,585,604	1,585,604
建設仮勘定	9,524	595
有形固定資産合計	2,696,575	2,593,082
無形固定資産		
商標権	-	395
ソフトウェア	3,833	76,291
その他	4,526	4,088
無形固定資産合計	8,360	80,775

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	119,842	110,710
関係会社株式	18,255	52,920
出資金	25	25
長期貸付金	93,583	85,649
関係会社長期貸付金	-	50,000
従業員に対する長期貸付金	-	900
破産更生債権等	3,552	3,500
長期前払費用	5,976	8,739
その他	169,520	175,152
貸倒引当金	52,150	55,912
投資その他の資産合計	358,606	431,684
固定資産合計	3,063,542	3,105,542
資産合計	4,249,393	4,057,664
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,104	82,938
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	494,977	493,132
未払金	43,163	72,519
未払費用	30,648	27,759
未払法人税等	9,271	10,406
未払消費税等	10,980	5,071
前受金	7,889	6,950
預り金	124,267	121,050
前受収益	1,071	1,106
賞与引当金	22,325	11,421
ポイント引当金	811	632
その他	29	41
流動負債合計	1,024,541	1,033,030
固定負債		
長期借入金	966,832	861,725
繰延税金負債	3,111	2,562
退職給付引当金	59,981	60,427
役員退職慰労引当金	46,939	50,586
資産除去債務	45,193	46,451
その他	114,425	114,254
固定負債合計	1,236,484	1,136,007
負債合計	2,261,026	2,169,038

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
資本準備金	799,750	799,750
その他資本剰余金	31,838	31,838
資本剰余金合計	831,588	831,588
利益剰余金		
利益準備金	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	126,833	34,017
利益剰余金合計	129,605	36,789
株主資本合計	1,963,244	1,870,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,122	18,198
評価・換算差額等合計	25,122	18,198
純資産合計	1,988,366	1,888,626
負債純資産合計	4,249,393	4,057,664

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,399,141	1,365,621
その他の売上高	392,802	424,795
売上高合計	1,791,944	1,790,416
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	123,198	101,451
当期商品仕入高	309,366	307,634
当期製品製造原価	362,481	378,445
合計	795,047	787,531
他勘定振替高	7,641	8,306
商品及び製品期末たな卸高	101,451	92,404
商品及び製品売上原価	685,954	686,820
その他の事業売上原価	234,086	252,300
売上原価合計	920,041	939,121
売上総利益	871,902	851,295
販売費及び一般管理費		
役員退職慰労引当金繰入額	2,473	3,647
従業員給料	290,309	257,688
賞与引当金繰入額	17,312	8,424
退職給付費用	4,733	4,941
貸倒引当金繰入額	1,081	1,956
減価償却費	26,017	22,416
賃借料	67,975	62,856
ポイント引当金繰入額	811	632
その他	467,101	484,782
販売費及び一般管理費合計	875,653	847,346
営業利益又は営業損失()	3,751	3,949
営業外収益		
受取利息	5,730	6,108
受取配当金	0	160
協賛金収入	1,329	2,264
受取保険金	2,581	-
違約金収入	10,249	762
その他	2,347	3,226
営業外収益合計	22,239	12,522
営業外費用		
支払利息	17,243	15,259
貸倒引当金繰入額	35,271	4,712
その他	2,812	3,145
営業外費用合計	55,327	23,117
経常損失()	36,838	6,645

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 6,648	1 356
抱合せ株式消滅差益	11,578	-
特別利益合計	18,226	356
特別損失		
固定資産除却損	2 3,534	2 150
減損損失	12,495	46,509
敷金及び保証金解約損	100	-
関係会社株式売却損	36,100	-
特別損失合計	52,229	46,660
税引前当期純損失()	70,842	52,949
法人税、住民税及び事業税	6,166	4,515
法人税等調整額	29,405	15,986
法人税等合計	35,572	20,502
当期純損失()	106,414	73,451

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	252,613	255,385
当期変動額							
剰余金の配当						19,365	19,365
当期純損失（ ）						106,414	106,414
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	125,779	125,779
当期末残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	126,833	129,605

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,089,024	2,965	2,965	2,091,989
当期変動額				
剰余金の配当	19,365			19,365
当期純損失（ ）	106,414			106,414
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		22,156	22,156	22,156
当期変動額合計	125,779	22,156	22,156	103,623
当期末残高	1,963,244	25,122	25,122	1,988,366

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	126,833	129,605
当期変動額							
剰余金の配当						19,365	19,365
当期純損失（ ）						73,451	73,451
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	92,816	92,816
当期末残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	34,017	36,789

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,963,244	25,122	25,122	1,988,366
当期変動額				
剰余金の配当	19,365			19,365
当期純損失（ ）	73,451			73,451
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		6,923	6,923	6,923
当期変動額合計	92,816	6,923	6,923	99,740
当期末残高	1,870,427	18,198	18,198	1,888,626

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～47年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
定期預金	10,005千円	10,008千円
建物	487,897	435,273
構築物	6,003	5,031
土地	916,769	819,806
計	1,420,676	1,270,119

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	128,863千円	105,387千円
1年内返済予定の長期借入金	381,459	393,661
長期借入金	753,732	710,097
計	1,264,055	1,209,145

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物、土地	6,564千円	- 千円
機械及び装置	- 千円	356千円

2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物、構築物	2,790千円	- 千円
機械及び装置	217	147
工具、器具及び備品	13	3
その他	512	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式24,995千円、関連会社株式27,925千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式18,255千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成29年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,853	3,506
未払事業税	952	1,808
税務上の繰越欠損金	90,136	97,434
貸倒引当金	16,428	18,461
退職給付引当金	18,294	18,430
役員退職慰労引当金	14,316	15,428
投資有価証券評価損	20,541	15,860
たな卸資産評価損	2,171	2,233
減損損失	54,560	61,717
その他	20,426	20,112
繰延税金資産小計	244,682	254,994
評価性引当額	222,926	249,765
繰延税金資産合計	21,756	5,229
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,769	2,562
その他	5,769	5,229
繰延税金負債合計	10,539	7,791
繰延税金資産の純額	11,217	2,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,139,507	20,270	22,524 (19,677)	2,137,253	1,195,541	72,384	941,711
構築物	114,709	-	-	114,709	95,900	4,550	18,808
機械及び装置	558,598	350	5,085 (557)	553,862	517,310	12,794	36,552
車両運搬具	8,218	-	-	8,218	8,218	776	0
工具、器具及び備品	121,574	5,665	8,839 (2,167)	118,400	108,590	7,711	9,810
土地	1,585,604	-	-	1,585,604	-	-	1,585,604
建設仮勘定	9,524	379	9,308	595	-	-	595
有形固定資産計	4,537,736	26,665	45,758 (22,402)	4,518,643	1,925,560	98,217	2,593,082
無形固定資産							
商標権	-	402	-	402	6	6	395
ソフトウェア	58,582	73,954	-	132,537	56,246	1,497	76,291
その他	6,548	-	107 (107)	6,441	2,352	330	4,088
無形固定資産計	65,131	74,357	107 (107)	139,380	58,605	1,834	80,775
長期前払費用	5,976	3,861	1,099	8,739	-	-	8,739

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	吉田店改装	9,727
		旧餃子工場改装	6,264
工具器具備品		新基幹システム構築	2,229
ソフトウェア		新基幹システム構築	72,644
建物	減少額(千円)	台中店の閉店決定による減損損失	13,184
機械装置		店舗厨房機器の売却	2,152
工具器具備品		台中店の閉店決定による減損損失	2,166

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,863	14,980	-	8,312	60,531
賞与引当金	22,325	11,421	22,325	-	11,421
ポイント引当金	811	632	811	-	632
役員退職慰労引当金	46,939	3,647	-	-	50,586

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額6,935千円、回収による取崩額1,377千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.ys-food.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月15日福岡財務支局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日福岡財務支局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 堤 剣吾

業務執行社員

公認会計士 大神 匡

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエスフード株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ワイエスフード株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾

業務執行社員 公認会計士 大神 匡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。